

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/1/31	2020/2/7	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	23,205.18	23,827.98	24,448.07	2018/10/2	18,224.68	2017/4/17
NYダウ	ドル	28,538.44	28,256.03	29,102.51	29,408.05	2020/2/6	20,015.33	2017/2/8
円/ドル	円	108.61	108.35	109.75	115.51	2017/3/10	104.46	2019/8/26

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～新型コロナウイルスに対する過度な懸念が後退したことなどから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+622.80円(+2.68%)、TOPIXが+47.70ポイント(+2.83%)となり、新型コロナウイルスに対する過度な懸念が後退したことなどから、上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、パルプ・紙、医薬品、情報・通信業、鉱業などの30業種が上昇する一方、海運業、その他製品などの3業種が下落しました。週初は、先々週末に米国政府が中国への渡航制限を発表したことなどから米国株が大きく下落したことを受け、急落して始まりしました。しかし、春節休暇明けの上海株が下げ渋ると下げ幅を縮小しました。その後は、①米ISM製造業景況指数が改善したこと、②中国人民銀行が連日で大規模な資金供給(合計で1.6兆円)を実施したこと、③一部報道において、中国の研究者が新型コロナウイルスに対する効果的な治療薬を発見したとされたこと、④中国が米国からの一部輸入品に対する関税引下げを発表したこと、⑤米国株が堅調さを取り戻し、為替が円安基調となったことなどから、上昇基調となりました。週末7日は、新型コロナウイルスによる景気への影響の不透明さや短期的な過熱感が意識される中、利益確定売りに押され小幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
2月10日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査現状	1月 39.8
		中国	景気ウォッチャー調査先行き	1月 45.4
		米国	CPI(消費者物価指数/前年比)	1月 +4.5%
2月11日	Tue	米国	パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長、議会証言(11日:下院、12日:上院)	
2月12日	Wed	欧州	大統領選、ニューハンプシャー州予備選	
2月13日	Thu	ドイツ	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	12月 +0.2%
		米国	CPI(前年比)	1月 +1.7%
2月14日	Fri	米国	CPI(前年比)	1月 +2.3%
		米国	鉱工業生産(前月比)	1月 ▲0.3%
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	1月 +0.7%

決算発表予定 他	国・地域	決算発表
	日本	2/10 三菱地所、JR九州、博報堂DY、日清食HD、東レ、浜松ホトコス 2/12 シマ、ソフトバンクG、ダイワ工、ヤマ発、凸版印刷、大日印、大林組、近鉄GHD、鹿島、JFEHD 2/13 コパBHI、サンワ食、ソニーFH、エチアム、住友不、大和ハウス、マドHD、日産自・乗天、電通グループ 2/14 かんぽ生命、ゆうちょ銀、キリンHD、クボタ、光通信、大塚HD、日本郵政、東京海上H、東芝、第一生命HD、SOMPO、T&DHD
	海外	2/11 リフト、ダイムラー 2/12 シスコシステムズ、アフラッド・マテリアルズ 2/13 クレディスイス、ネスレ、バークレイズ、アリババ、エアバス、エプティア、ペフシコ 2/14 クレディ・アグリコル、RBS、ルノー

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～新型コロナウイルスの動向に左右される展開が続く中、もみ合う展開～

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスの動向に左右される展開が続く中、①中国が金融緩和策や景気対策を打ち出していること、②先週発表されたISM製造業・非製造業景況指数や雇用統計などの米経済指標が新型コロナウイルスの影響は反映されていないものの、軒並み市場予想を上回る良好な結果であったこと、③11~12日に行われるパウエルFRB議長の議会証言では、新型コロナウイルスへの懸念から金融緩和を行う余地があることを示すとみていること、④安倍首相が観光や地域経済への影響を抑制するため、今週中にも緊急対策を打ち出す方針を示したことなどが下値をサポートする一方、⑤先週の株価は新型コロナウイルスの収束期待等を背景にショートポジションの買戻しを巻き込みながら大きく反発したものの、感染者は拡大中であり、有効なワクチンの開発にも不透明感が残るなど、依然収束の目途は立っていないとみていること、⑥中国を中心に景気にどの程度悪影響を及ぼしているかが不透明なことなどから、もみ合う展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では10日の景気ウォッチャー調査、米国では13日のCPI、14日の鉱工業生産や小売売上高、欧州では12日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは13日のCPI、中国では10日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会